

答 弁

一般財源ととらえている。今度の子供のための手当の制度改正に伴い、地方分の増額分にあてる考え方も。子育て世帯への影響については試算していない。

介護保険特別会計予算

当初予算額
保険事業勘定

38億3千685万8千円

サービス事業勘定

4千354万1千円

土地取得特別会計予算

当初予算額 3億200万円

農業集落排水事業等特別会計予算

当初予算額

8億4千218万8千円

国民健康保険特別会計予算

当初予算額
事業勘定

74億9千508万8千円

公共下水道事業特別会計予算

当初予算額

16億7千213万6千円

直営診療施設勘定

1億6千214万2千円

水道事業会計予算

当初予算額

7億3千945万3千円

後期高齢者医療特別会計予算

当初予算額 6億5千328万円



平成24年度
愛西市一般会計予算

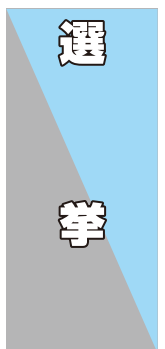
賛成討論

東日本大震災から1年が過ぎ、日本国民全員でその痛みを分かち合い支え合っているかなくてはならない復興元年の本年、新たに防災通信ネットワーク整備事業や自主防災組織活動補助事業の拡大、市立保育園飛散防止及び蛍光灯飛散防止事業、住宅用太陽光発電システム設置事業の拡大、高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業の新設で高齢者の医療費削減、耐震シェルター、防災ベッド設置事業など、東海・東南海大地震に備えた防災事業と、子供から大人まで市民の安心・安全に重点を置いた事業内容となっている。このような人に優しい事業を、今後とも持続可能なものとしていくことを願い、今議案に賛成する。

反対討論

昨年の東日本大震災を踏まえ、防災無線を市内全域に整備するための実施設計、学校体育館・保育所のガラス飛散防止フィルム貼付、災害時要援護者名簿の常時活用に向けた取り組みなどが新たに予算化された。また、高齢者の肺炎球菌ワクチン助成、太陽光発電システム助成拡大、民間児童クラブへの小学校6年生までの助成拡大などは評価できる。

しかし、政府の国民への負担増の押しつけ、社会保障の切り捨ての中、市は国民健康保険税に続き、介護保険料も引き上げる。一般会計からの繰り入れや市民税の年少扶養控除廃止による増収分から、子供の医療費助成の拡大を行うことも必要だ。市は市民の生活の大変さをよくつかみ、もっと支援を強めるべきだ。



海部地区環境事務組合
議会議員

八木 一 議員
榎本雅夫 議員

海部南部水道企業団
議会議員（補欠選挙）

島田 浩 議員

